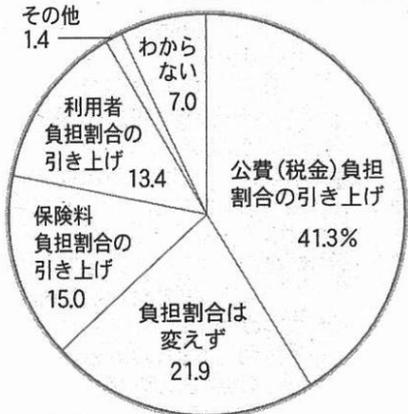


こんなものあり!? 負担増でサービス減 介護保険制度「見直し案」

介護サービスの費用をどのように負担していくべきか



内閣府世論調査から作成

「公費引き上げて」が最多

国が9月～10月に行った調査でも公費の負担が1位です。

厚労省が2012年実施を狙い、来年の通常国会に出そうとしている「介護保険制度」改悪の案が出てきています。社会保障審議会介護保険部会での「見直し案」はひどいものです。

- 生活援助(ヘルパーさんの調理・掃除など)は軽度の人を対象からはずす。
- ケアプラン(介護サービス計画)作成を無料から有料(毎月1000円など)にする
- 施設の多人数部屋の室料を保険からはずし、自己負担にする
- 年金収入年320万円以上の方は、利用料を2倍にする などなど。

一方で保険料の大幅アップを言っています。これでは「保険あっても介護なし」です。



11/27の介護に笑顔を!道連絡会・市民のつどいで、認知症の人と家族の会の勝田登志子さんは、「介護保険部会にはヘルパー、ケアマネの代表もいず、現場を知らない学者の意見ばかりで、私達が強調した点はほとんど取り上げられない」と、見直し案を強く批判しました。

必要なサービスに自費を使っている

厚別区ヘルパー連絡会が調査報告



札幌市が3ワクチンに公費助成

厚別区ホームヘルパー連絡会が3月に調査し8月に公表した「訪問介護自費サービス利用実態調査」を札幌市に知ってもらおうと、4人の代表が11/25に介護保険課を訪れました。

笹原祐美代表が調査のまとめを紹介し、「自費利用は通院介助、買い物など日常生活に欠かせない地味な内容が多かった」と述べた。特に通院・院内介助への要望は強く、出席者からは「ヘルパーが院内介助で同行しないで帰ってしまうと、本人の治療の状態が分からず、在宅での療養が十分にできない」「院内介助は一律に認められないわけではないことを、ケアマネへ教育や宣伝をしてもらわないと、踏み込んでのアセスメントやケアプラン作成ができない」などの切実な声が出されました。

市介護保険課に質問の多いのが、院内介助と同居家族の場合の訪問介護であり、院内介助が一切できないと思っているケアマネも多いこと、迷う場合は問い合わせしてほしい、などが市側から話されました。

札幌市が2011年1月から、ワクチンへの公費助成を実施することがこのほど明らかになりました。

【対象】★子宮頸がん予防ワクチン：中学1年生～高校1年生までの女子、★ヒブワクチン：生後2カ月～5歳未満の乳幼児、★小児用肺炎球菌ワクチン(七価ワクチン)：生後2カ月～5歳未満の乳幼児

全額無料で国と市が半分ずつの負担です。当面年度内3か月の事業費は4億2千万円を予定しています。新婦人などの運動と世論が実った形です。